

証券市場新聞

1 第193号

日経平均株価

2万0710円91銭

▲82円90銭(前日比)

TOPIX

1502.25

▲4.19(前日比)

2019
8/26
月曜日

発行元 株式会社 証券市場新聞社

〒542-0081 大阪市中央区南船場3-7-27 NLC心斎橋ビル6C

TEL 06-6105-1904 FAX 06-7635-7861

marketpress.jp



増税前の駆け込み需要はあるのか？

海外はトランプ大統領の金融政策に
統領のツイートやFOMOの展開に
なりそうだが、国内では10
月1日からの消費増税への
対応の政策対
応が焦点にな
る。まず、安
倍首相は9月
半ばで内閣改
造を行う方針
だが、今回は
重要課題に対
応すべく大幅
な改造となる
。小泉進次郎
党厚生労働部会長の
初任閣が報道されて
おり、実現すれば話
題になりそうだが、
憲法改正に加えて、
経済対策を重要視し
た布陣となれば、1
0月予定の秋国会へ
期待が高まること
になる。
政局動向に關係な
く、目的には増税
前の駆け込み需要で
小売セクターには9
月単月の売上増が期

増税前の駆け込み需要

ことが
取り沙
汰され

9月に入り名実共に秋相場に突入する。9月から10月にかけては過去、2001年9月11日の同時多発テロ、2008年9月15日のリーマンショック、1987年10月19日のブラックマンデーなど数々の暴落を経験しており、多くの投資家にとってネガティブなイメージが強い。既に8月は14日にNYダウが800ドル超の暴落、その中でも日経平均は2万円台を死守しており、政策対応など国内の好材料次第では浮上のキツカケを掴むかも知れない。

どうなる？「9月相場」

内閣改造で景気対策に期待

待される。今回の増税の場合は軽減税率が導入されることから、自動車に代表されるような高額商品の需要が高まることになり、VTホールディングス(7593)に代表されるような自動車ディーラーの販売動向が注目される。今回の増税の導入は軽減税率(8242)、近鉄百貨店(8244)などの百貨店セクターの販売動向も注視される。また、増税後はポイント還元に関するキャッシュレス関連が再度話題になる可能性もある。

される。
これに加えて、コートやスーツなど高価な冬物衣料の駆け込み需要も期待され、高島屋(8233)やJ・フロントリテイリング(3086)、エイチ・ツー・オー リテイリング(8242)、近鉄百貨店(8244)などの百貨店セクターの販売動向も注視される。また、増税後はポイント還元に関するキャッシュレス関連が再度話題になる可能性もある。

日経平均日足チャート

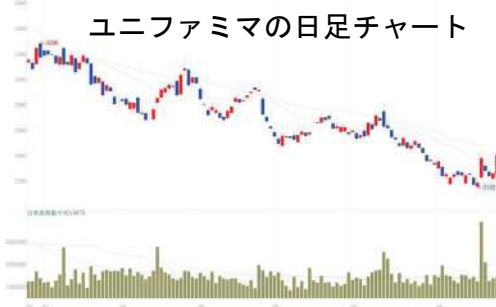


今週の動意銘柄

ユニファミマが急伸

パンパシ株追加取得ポジティブ視

19日、ユニファミマ（7803）が急伸。パンパシホールディングス（8028）が急伸。パンパシフィックス・インターナショナル（7532）株式の追加取得についての方針を発表したことがポジティブ視された。今後2年間で最



ユニファミマの日足チャート

約1600万株を追加取得する方針で、議決権割合は10%以上5%に高まる。提携強化によるシナジーへの期待が改めて高まり、株価が当面の底値圏にあったことから押し目買いが買戻しを誘発した。

KLab急伸し新値

19日、KLab（3656）が急伸、年初来高値を更新した。この日、ブシロード（7803）と共同開発したスマートフォ

ン向けアプリ「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバル」（スクフェス）において、「サマー・オブ・ラブライブ！2019」キャンペーン第2弾を開催すると発表したことが材料視された。ブシロードも最高値を更新している。

エプコ部へ市場変更

19日、エプコ（2311）が続伸。16日の取引終了後、8月23日付で東証2部から1部へ市場変更することを発表した。TOPIX連動ファンドによる新規買い需要が期待される。

ヤマシンフィルタはM&A

20日、ヤマシンフィルタ（6240）が急反発。アクシー（大阪住之江区）を完全子会社化すると発表したことが材料視された。アクシー粗塵と

が期待された。エポラブルA月次鈍化

エポラブルA月次鈍化

20日、エポラブルアジア（6191）が急反落。7月の取扱高は前年同月比9%増の140億5900円と前年実績を上回ったが、4月の2・5倍、5月の9%増、6月の15%増から月を追って伸びが鈍化しており、先行き一段の slowdown を警戒した売りに押された。

ZONO指数採用候補

20日、ZONO（3092）が続騰。野村證券の日経平均の定期見直し予想レポートで、新規採用候補にあげられたことが買い戻しを誘発した。同社の他、エムスリー（2413）、カカクコム（2371）が採用候補になる一方、日本化薬（4272）、スカパーJSATホールディング

ス（9412）が除外候補とされた。正式な見直しは9月上旬に公表の予定。

正直いいさんの株で大判小判

23日の東京市場は続伸しました。前日の米株市場は高安まちまちで小安く始まりましたが、円が弱含み時間外の米株値先物高を見て下値に買いが入りました。週明けはパウエルFRB議長講演の内容がどう評価されるかですが、国内外のマク変えることになっています。れる米45万円の接近平2000円接み合い相場が継続すると思っただけ、短期資柄に向かいやす入ると盛り上がりしています。プ

中小型に株割り切り対処

中小型に株割り切り対処。金は材料株や好需給銘柄を見せる展開を期待シロード（7803）や

手間いらす（2477）、マーケットエンタ（3135）が大幅高に買われました。引き続き中小型株に割り切って対処する考えです。

花咲翁



GemWith続騰

21日、GemWith（6552）が続騰。16日から東証1部へ市場変更したが、安心感を誘った。

9月末にはTOPIX構成銘柄に組み入れられる予定で、指数連動型ファンドによる新規買い需要が見込め株値浮揚効果を期待した買いを集めた。株値が底値圏にあることも買い安心感を誘った。



今年も新型iPhoneの発表が迫ってきた。米アップル社のスマートフォンは例年、9月上旬のプレス発表を経て下旬に発売されているが、今年

10月に改正電気通信事業法が施行されること。これにより、端末の割引は「2万円が上限になる」とされており、10万円を優に超える価格となってしまうiPhoneをどう国内で販売するかが焦点になる。一部ではハーウェイが得意とする5万円

22日、第一精工(6640)が大幅高で連日で年初来高値を更新。前決算説明会の内容をポジティブ視した買いを集めた。国内大手証券ではコネクタやノートPC関連の受注回復で業績は第1四半期を底に回復方向にあると指摘

22日、資生堂(4911)が急伸。7月の訪日外国人観光客数が前年同月比5・6%増と単月として過去最高を更新したが、特に中国が19・5%増と伸びが大きく、インバウンド需要拡大を期待した買いを集めた。20年3月期第1四半期は中国向け販売の伸びが収益をけん引し、25%営業増益で着地している。

マーケットの話題

今年も新型iPhoneの発表が迫ってきた。米アップル社のスマートフォンは例年、9月上旬のプレス発表を経て下旬に発売されているが、今年

どうなる新型iPhone

以下のモデル型を投入する

先決の発表発表の発
言や国内外の情報通信関連メディアの情報などを総合すると、9月10日発表で20日発売が有力のようだ。

との噂もあり、これが実現すれば、NTTドコモ(9437)やKDDI(9433)を含めたキャリア3社や電子部品メーカーには追い風となる。逆に高額端末のみになるようなら、新型iPhoneの普及は厳しいかも知れない。

改正電通法の影響は？

WスコプS安で最安値

ナノセラム苦戦で下方修正

21日、ダブル・スコープ(6619)がストップ安、連日で年初来安値を更新した。みずほ証券を割当先として500万株の新株予約権を発行すると発表したことで、稀薄化と需給圧迫を警戒した売りが殺到。新株発行による潜在株式数は発行済株式数の15・94%に達する。



Wスコープ日足チャート

手取概算金42億5

960万円は韓国工場の成膜、コーティングラインなどの設備投資に充当する。

スマートバリュー急伸

21日、スマートバリュー(9417)が急伸。ソフトバンク(9434)やトヨタ自動車(7203)などの共同出資会社が発立したMONETコンソーシアムに参加したと発表した。GaaSプラットフォーム上で最適な移動手段を提供し、地方の交通弱者へのサービスを推進する。

上下のポイント

先週の東京株式市場は上下幅わずか250円内での取引でしたが、4週振りに反発しました。閑散相場を余儀なくされていますが、19日に上放れて以降5日間5日移動平均線上を維持しました。売買代金が低迷している割には下値が堅くなってきた印象です。ジャクソンホールでのパウエルFRB議長講演待ちということで横ばい推移ではありましたが、8月6日、15日と長い下髭陽線を連発したことで、2万円大台を売り崩すのは時期尚早と見られ、押し目買いと売り方の買い戻しにより5日移動平均線が上向きに転じてきました。

パウエル講演後の今週はその内容次第で上にも下にも値幅が出ることが予測されます。テクニカルポイントは上が9日高値の2万0782円を抜くことができるのかどうか、下は15日安値の2万0184円を割り込んでしまうのかどうかとなります。日々勇太郎



転ばぬ先のテクニカル

22日、第一精工(6640)が大幅高で連日で年初来高値を更新。前決算説明会の内容をポジティブ視した買いを集めた。国内大手証券ではコネクタやノートPC関連の受注回復で業績は第1四半期を底に回復方向にあると指摘

資生堂インバウンド期待

22日、資生堂(4911)が急伸。7月の訪日外国人観光客数が前年同月比5・6%増と単月として過去最高を更新したが、特に中国が19・5%増と伸びが大きく、インバウンド需要拡大を期待した買いを集めた。20年3月期第1四半期は中国向け販売の伸びが収益をけん引し、25%営業増益で着地している。

オンキョーの
日足チャート



オンキョーは急落

新株予約権発行で希薄化懸念

条項付)を發行する
と発表したことを受
け、稀薄化と需給圧
迫を懸念した売りに
値を崩した。新株予
約發行による潜在株
式数は4166万6

22日、
オンキョ
ー(66
28)が
急落。S
BI証券
を割り当
て先とす
る第三者
割り当て
新株予約
権(行使
価額修正
研究所(4307)
MaaSが野村総合
研究所(4307)
と資本業務提携に向
けた基本契約を結ん
だと発表。JMaas
Sは道、航空、バス
などあらゆる移動サ
ービス提供をスマー
トフォンで完結する
プラットフォーム「M
aaSサプライヤー」
を目指しており、野
村総研の企画力やシ
ステム開発などの協
力・協調を推進。同
社は交通やサービス
事業者を中心に提携
を進め、21年にJ
Maasのサービス
基盤を活用した「日
本版MaaS」の実

ジョルダン野村総と提携

週末23日、ジョ
ルダン(3710)
がストップ高まで買
われた。子会社のJ
Maasが野村総合
研究所(4307)

防衛関連SOMIA破棄

23日、石川製作
所(6208)や豊
和工業(6203)
など防衛関連が揃っ
て続伸。軍事機密を
共有する協定「GS
OMIA」を韓国政
府が破棄することで
地政学リスクの高ま
りから物色された。

HANATOUR最安値

23日、HANAT
OUR JAPAN
(6561)が最安値。
韓国資本でインバウ
ンド専門旅行会社の
同社には投げ売りが
でた。主力の韓国か
らの訪日旅行事業が
更に厳しくなるとの
見方がでている。

今週の動意銘柄

おいつだつて
お腹も心も
満たしたい。



心踊る夏を彩る、巻き寿司の花火。
あじかんは、味と品質にこだわり抜いた幅広い製品で
日本の食文化を支えます。

ぎゅっと詰まった食べる喜び。

株式会社 **本じかん**

本社: 〒733-8677 広島県広島市西区商工センター一丁目3番9号
TEL 082-277-7010 FAX 082-277-7330

あじかん 検索
http://www.ahjikan.co.jp

潮流

「新自由主義」から脱却

弱者切り捨て経済学の変換

marKet / bAnk



は、これまで20年以上掲げてきた「株主至上主義」を見直し、従業員や地域社会などに配慮した事業運営に取り組むと宣言した。株主至上主義は、新自由主義を提唱した経済学者フリードマンの考えに基づくもので、アメリカの企業経営で長らく踏襲されてきた理念だ。

株価上昇や配当など投資家の利益を優先してきた米国型の資本主義にとって大きな転換点となる。米国では所得格差の拡大で、大企業にも批判の矛先が向かっている。ラウンドテーブルの会長を務めるJPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモンCEOのほか、アマゾンのジェフ・ベゾスCEOやGMのメアリー・バーラCEOなど181人の経営トップが名を連ねた。賛同企業は顧客や従業員、取引先、地域社会、株主といった全ての利害関係者の利益に配慮した経営を心がけるといふ。

今回の宣言は米経済の根幹を成す「資本主義のかたち」を大きく見直すものだ。株主至上主義の見直しは、米経済界に対する国民の不満をかわす狙いもある。トランプ米政権の税制改革で企業の利益水準は押し上げられたが、賃金の

米主要企業の経営者が所属する経済団体であるビジネス・ラウンドテーブル

伸びは鈍い。余剰資金は自社株買いに回り、米株高を演出した。恩恵を受けたのは株式を持つ資産家や、自社株で報酬を得る経営者層だ。そんな不満が、富裕層増税や大企業解体など「反資本主義」的な政策を唱える

民主党急進左派への支持につながっている。米国では2000年代に成人を迎えたミレニアル世代の労働者が全労働者の約3分の1を占める。2016年の調査では18～29歳の米国人の51%が「資本主義を支持しない」と回答している。

フリードマンが唱える新自由主義とは法を犯さなければどの様な手段を使って利益を出しても問題はないという考えだ。米国の証券化ビジネスや株式デリバティブ取引など金融工学を利用して巨額の利益を得る一握りの経営者がいる反面、リーマンショックなどで多くの人々が巨額の損失を被ることにもなる。新自由主義とは力のある者が支配できる、弱者切り捨て経済学である。このような偏った考え方を米国民がようやく異を唱えたのだ。

潮流銘柄はフィードフォース(7068)、キャンバス(4575)、フィクスターズ(3687)。

ら優勝。直近では2017年1月に始まった夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」において優勝。1カ月間における3銘柄の合計パフォーマンスでは15.5%と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

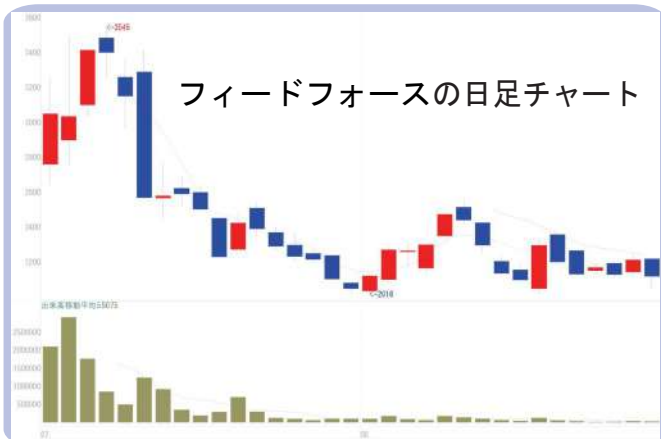


岡山 憲史氏(株式会社マーケットバンク代表取締役)のプロフィール

1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第一回S1グランプリ」にて約1万人の参加者の中から

株主至上主義に異唱える

フィードフォースの日足チャート



チャートから読む 騰落銘柄

メニコン(7780)



5月9日の2953円を底に25日線と50日線を下値サポートに上昇基調続く。貸借倍率0.38倍と需給も良好で、目先の売り一巡後は8月9日の高値4220円突破を期待。中国や欧米での拡大に期待。

手間いらず(2477)



大勢上昇トレンドのなか、高値圏で一呼吸入れて高値を更新。20年6月期25%増収、32%営業増益を見込む成長性に加え、信用買い残の整理が進むなど需給も良好で、4000円大台乗せから一段高へ。

ペッパーフード(3053)



昨年12月3日に4220円まで上昇した後に一貫した下落基調続く。立ち食い店「いきなりステーキ」の過剰出店のツケ重く、1500円割れ後は1000円割れから17年の安値水準600円前後が視野に。

かんぽ生命(7181)



1500円付近でいったん下げ渋るも、再び5日線に上値を抑えられ下値を模索。保険不適切販売による信用失墜と収益懸念は強い。信用売りの回転が効く一方、買い残の整理が進まず、一段安が避けられず。

今週の

活躍期待銘柄



ブロードメディア(4347)

今期は大幅増益へ向け順調

ブロードメディア(4347)は8月6日に76円まで調整、目先の売り一巡後に上値志向となってきた。7月31日にザラ場で付けた89円を突破したことで100円台回復を期待したい。

配信技術に強みを持つコンテンツ事業者でBS放送や教育事業に加えてクラウドゲーム事業も育成している。20年3月期の第1四半期は前年同期に発生した連結子会社・釣りビジョンの架空取引被害に、関連する費用計上が無くなり、連結営業損益で1億3900万円の黒字(前年同期3000万円の赤字)と黒字転換、通期予想の3億5000万円(前期比2.1倍)の大幅増益達成へ向け順調に推移。

コンテンツでは教育サービスは入学生徒数が過去最高となり、デジタルメディア広告収入やVODサービスが好調に推移。(と)

生徒数過去最高で広告も好調



マーケットエンタ(3135)

ネットリユースで高成長軌道

マーケットエンタープライズ(3135)は高値更新後、利益確定売りに急速に値を消したが、切り返したタイミングでは追撃買いで対処したい。

ネット特化型リユース事業を展開するベンチャーで戦略的投資が結実。拠点新設とWEBマーケティング精度向上により、19年6月期は3割超の大幅増収で連結営業利益4.7倍と一気に収益化を果たした。農機具や医療機器など専門性の高い商品の取扱規模が拡大、オウンドメディア運営の収益化に加え、通信領域も伸びている。

20年3月期も連結売上高100億円(前期比18.0%増)、営業利益6億円(同32.7%増)と大幅増収増益を見込むが、消費者と全国のリユースショップをマッチングする新規事業の収益化と既存事業のシナジーが期待され、あくまで最低ラインと見られる。(き)

33%営業増益も最低ライン

逃避資金必ず株へ回帰

高野恭壽の株式情報 **これでどや!!**

株式市場新聞の名物コーナーが復活!



高野恭壽(たかのやすひさ)氏 1949年生まれ、大阪府出身。株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家として独立。講演会のほか、ラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに多数出演。「株式投資30カ条」など著書も執筆。

日経平均は2万6000円超えになりまずと上値が急に抑えられます。先週から戻す動きになっているのですが、どうしても

2万7000円の壁を越えられませんか。一部の経済紙では日本の将来を悲観した海外投資家が処分売りをしてきているというように記事を書いている。米国の株式も同様でこの欄を執筆している22日の段階で2万6400ドルを抜けれないで保っている状態になっています。4日にダウが800ドルを超える暴落を示現したときも実需の売買

着実に上値追う不動産

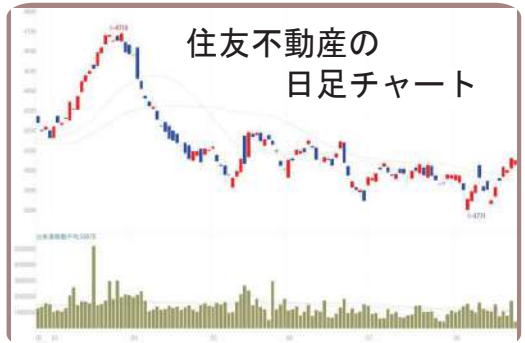
その一方で、暗号(仮想通貨)の代表格であるビットコインは昨年末に36万円台だったものが6月末には138万円まで急騰しました。金価格も同様に暴騰しています。要は世界の株式市場に魅力が無くなった現状では、多くの投資家がデリバティブや商品、暗号通貨など投資効率が良いモノにシフトしているだけです。因みに225オプション9月限プットの権利行使価格1万6000円が今月のSQ明け後に13円を付けています。これを1枚売り建てして9月のSQまで放置しておけば1万3000円の利益を得ることが出来ます。恐らく外資は日経平均の現値から大きくかけ離れている行使価格で大量に仕込んで大きな利益を得ているかも知れません。

ただ、債券を含めていつまでもこの様な状況が続くとは思っていません。株式以外のモノが限界にすれば、その時には一気に株式市場へ多くの投資家が回帰してくると思っています。

さて、個別では当欄既報の野村ホールディングス(8604)

が少ない中でアルゴリズムによる自動売買が下げを幅させたと言われている。

が貫禄の強さをいませ。400円割れの一服かと思えば早速切り返して400円台に乗せて引けました。4月高値の447円を目指していくのではないかとみています。また、それに続く強い動きになり始めた不動産ですが、期待を裏切らずに着実に上値を追っています。東京建物(8804)、三井不動産(8801)に加え、**住友不動産(8830)**まで強い動きになっており、引き続き注目です。低位系では**ヤマダ電機(9831)**が連騰を続けており、小物では**やまびこ(6250)**が続伸し、10000円台に接近中し、高野恭壽の株式市情報(これでどや!!) <https://marketpress.jp/kabu-takano/> 毎日情報を配信中!



星野三太郎の株街往来

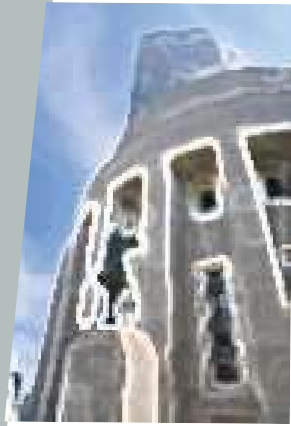
～タワーマンションの廃墟化～

最近、



よく耳にするのがタワーマンションの廃墟化問題。おそらくこの10年程度で東京や大阪などの都心部でかなりのタワーマンションが建設されたと思うが、おおよそ築後15年程度で大規模改修が必要になると考えれば、多くのマンションが数年後の改修を睨んで、今から管理組合を通じて入居者の動意を得る必要がある。しかし、高額な修繕費から入居者全ての同意を得るのは困難で、修繕ができないまま、廃墟なっていく懸念が高まる。

大阪でも北浜から肥後橋の界限で多くのタワーマンションが建設された。筆者の知り合いで会社経営から引退された方も北浜でほぼ最上階に近い場所を購入され、大阪城を見下ろす景観に魅力を感じたが、購入者が外資の金融機関だったり、運用目的なども多いと聞いて、数十年先の不安を感じてしまった。本来はマンションの購入者すべてが居住目的で、将来の修繕の必要性を含めて長期的な視点で居住する必要があるが、売り手側も都心部で利便性が良いとか資産価値が高いとか表面上の魅力だけをPRするのは問題だろう。株式投資も同様だが、最大限のリスクを考慮して購入すべきだ。



越境ECサービスを導入

ラピーヌ

多言語、海外決済・発送に対応



ラピーヌ公式ECサイト

ラピーヌ(8143)の公式ECサイトの「LAPINE ONLINE STORE」は、海外販売(越境EC)に対応したサービスとして、多言語対応、海外決済、海外発送を一気通貫で行うジグザグ(東京都渋谷区)の「WorldShopping Biz」チェックアウト」サービスを採用した。今回のサービス導入により多言語対応、主要クレジットカードやPaypal、銀聯カードAliipayなど多様な海外決済手段に対応、海外発送も可能となり、海外ユーザーが、公式ECサイトの取扱い商品を購入できるようになった。

9月「D11」ラストランへ

近鉄GHD

記念クリアファイルを発売



記念クリアファイル

近鉄グループホールディングス(9041)傘下の養老鉄道は、今年9月にD11編成(611・571・511)が廃車になることを機に、「D11ラストラン記念クリアファイル」を発売し、ラストラン記念ヘッドマークの掲出は養老線全線開通100周年記念企画第5弾として9月7日まで実施。車両運用の関係上、運転しない日や掲出期間が変更となる場合がある。

企業レター

マークを同編成に掲出し運転する。「D11ラストラン記念クリアファイル」は養老線全線開通100周年記念企画の第53弾として8月24日から発売しており、1枚300円で大垣駅・揖斐駅・西大垣駅・養老駅・駒野駅・多度駅・下深谷駅および各種イベントならびに同社通信販売で購入が可能。

加えてD11ラストラン記念ヘッドマークの掲出は養老線全線開通100周年記念企画第5弾として9月7日まで実施。車両運用の関係上、運転しない日や掲出期間が変更となる場合がある。

敏腕先物トレーダー

ハチロクの裏話

CI Japan
は純資産額が2018年のピークから半減し現在約1・3兆円と13年秋以来の少なさになっている。その海外勢の売りを国内の機関投資家や個人投資家が買っているが、上値を買い上げる主体ではないので、海外勢の売りが完全に止まるまでは「上げれば売られれば買われる」相場になる。

止まらない海外勢の売り

下値も堅く「揉み合い相場」

先週の日程平均は週間で上下幅が約300円と動きに乏しい相場だった。8月の1週目に約1700円下落したが、その後の戻りは約670円で下落幅の約38%程度に留まって度々戻り売りを鈍くしている。鈍くしているのが海外投資家である。東証が発表した統計によると8月5日〜10日に現物株と株価指数先物を合わせて1兆1757億円売り越し、1兆1757億円の売り越し額は10カ月振り最大の大きさだ。8月13日〜16日も現物株を37億5千万円売り越し、アベノミクス相場が始まった12年11月からの累計売り越し額が1兆円を超えてきた。その証左に代表的な日本の上場投資信託（ETF）MS-iShare（MS-iShare）の値動きも、ありの基準線

円外であり、近付くと買いが入っていきそうである。一方、上値は下げ幅の半値戻りの2万9千600円程度まで下落過程で下値も埋められた。横ばいありの基準線

当面のスケジュール

- ・23日 米7月新築住宅販売件数(23:00)
パウエルFRB議長が米経済シンポジウムで講演
- ・24日 G7仏ピアリッツサミット
(~26日)
- ・26日 独8月Ifo景況感指数(17:00)
米7月シカゴ連銀全米活動指数(21:30)
- ・27日 7月企業向けサービス価格指数(8:50)
米6月FHFA住宅価格指数、米6月S&PコアロジックCS住宅価格指数(22:00)
米8月CB消費者信頼感指数(23:00)
- ・28日 アフリカ開発会議(TICAD)
- ・29日 米4-6月期GDP(21:30)
- ・30日 7月失業率・有効求人倍率(8:30)
7月商業動態統計、7月鉱工業生産(8:50)
インド4-6月期GDP(21:00)
- ・31日 中国8月製造業PMI



「夜明けの賭場」の意味をご存じだろうか。勝った人がほとんど金の持った人。残ったわずかな金を賭けて奪い合う様子。勝っても大した儲けにならず、続ける意味がないことを言う。今の東京市場はまさにその状況ではないだろうか。連日では買代金2兆円割れの閑散商況が続く、下値では買戻しが入るが、上値は戻り売りに抑えられる。

売り、買いともに手仕舞いだから、盛り上がらないのも仕方ない。肩の力を抜いて次のチャンスまで気力、体力を温存することにした。

編集後記

【ご注意】証券市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被らねたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。